

令和 3 年度

泉大津市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員



泉大監第41号  
令和4年8月29日

泉大津市長 南出賢一様

泉大津市監査委員 池田学

泉大津市監査委員 池辺貢三

**令和3年度 泉大津市一般会計・特別会計  
決算審査等の審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算規模	8
2	決算収支	8
第6	一般会計	10
1	決算収支	10
2	財政状況	10
3	歳入	12
(1)	歳入の概要	12
(2)	款別歳入の状況	15
第1	市税	15
第2	地方譲与税	16
第3	利子割交付金	16
第4	配当割交付金	16
第5	株式等譲渡所得割交付金	17
第6	法人事業税交付金	17
第7	地方消費税交付金	17
第8	環境性能割交付金	18
第9	地方特例交付金	18
第10	地方交付税	18
第11	交通安全対策特別交付金	19
第12	分担金及び負担金	19
第13	使用料及び手数料	19
第14	国庫支出金	20
第15	府支出金	21
第16	財産収入	21
第17	寄附金	22
第18	繰入金	22
第19	繰越金	23
第20	諸収入	23
第21	市債	23

4 歳 出	.....	25
(1) 歳出の概要	.....	25
(2) 款別歳出の状況	.....	27
第 1 款 議 会 費	.....	27
第 2 款 総 務 費	.....	27
第 3 款 民 生 費	.....	28
第 4 款 衛 生 費	.....	29
第 5 款 農 林 水 産 業 費	.....	30
第 6 款 商 工 費	.....	30
第 7 款 土 木 費	.....	31
第 8 款 消 防 費	.....	31
第 9 款 教 育 費	.....	32
第 10 款 公 債 費	.....	33
第 11 款 諸 支 出 金	.....	33
第 12 款 予 備 費	.....	34
第 7 特 別 会 計	.....	35
1 決 算 収 支	.....	35
2 決 算 の 概 要	.....	36
土 地 取 得 事 業	.....	36
国 民 健 康 保 険 事 業	.....	37
介 護 保 険 事 業	.....	38
後 期 高 齢 者 医 療	.....	39
第 8 財 産 に 関 す る 調 書	.....	41
第 9 基 金 の 運 用 状 況	.....	42
第 10 む す び	.....	43

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和3年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度	泉大津市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	泉大津市基金運用状況に関する調書
付 属 書 類	各会計歳入歳出決算事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

## 第 5 決算の概要

### 1 決算規模

令和 3 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	38,335,273	35,560,264	34,884,327	675,937
特別会計	15,955,103	15,555,482	15,306,676	248,806
合計	54,290,376	51,115,746	50,191,003	924,743

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳入 51,115,746 千円 (増減率  $\Delta 7.0\%$ 、収入率 94.2%)

歳出 50,191,003 千円 (増減率  $\Delta 7.3\%$ 、執行率 92.4%)

歳入歳出差引額 924,743 千円 (一般会計 675,937 千円、特別会計 248,806 千円) の黒字である。

### 2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	35,560,264	34,884,327	675,937	331,397	344,540	$\Delta 3,914$
特別会計	15,555,482	15,306,676	248,806	0	248,806	$\Delta 96,502$
合計	51,115,746	50,191,003	924,743	331,397	593,346	$\Delta 100,416$

※この表は、一般会計及び特別会計（4 会計）の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

## 歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名	年度	令和3年度（A）	令和2年度（B）	（A）－（B）
一般会計		675,937	491,878	184,059
特別会計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	65,517	88,484	△ 22,967
	介護保険事業	149,878	228,931	△ 79,052
	後期高齢者医療	33,411	27,894	5,517
	小計	248,806	345,308	△ 96,502
合計		924,743	837,186	87,557

(1) 形式収支は、第3表のとおり 924,743 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 675,937 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 65,517 千円、介護保険事業が 149,878 千円、後期高齢者医療が 33,411 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 344,540 千円の黒字、特別会計では 248,806 千円の黒字となり、総額において 593,346 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 3,914 千円の赤字、特別会計でも、96,502 千円の赤字となり、総額において 100,416 千円の赤字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 22,967 千円、介護保険事業が 79,052 千円の赤字、後期高齢者医療会計が 5,517 千円の黒字である。

## 第 6 一般会計

### 1 決算収支

最近3か年の決算収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
形式収支	675,937	491,878	488,133
実質収支	344,540	348,454	450,690
単年度収支	△3,914	△102,236	111,078

- (1) 本年度の形式収支は675,937千円、実質収支は344,540千円ともに黒字。
- (2) 実質収支344,540千円から前年度の実質収支348,454千円を差引いた単年度収支は、3,914千円の赤字となっている。

### 2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第5表のとおりである。(別表第2・3参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	実質公債費比率 (%)	実質収支比率 (%)
令和3年度	0.717	91.0	8.1	8.5	1.9
令和2年度	0.735	94.0	8.6	8.7	2.0
令和元年度	0.732	95.2	8.7	10.4	2.7

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.717となり前年度より0.018ポイント低下している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は91.0%となり、前年度94.0%から3.0ポイント改善しているものの、本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は8.1%で前年度より0.5ポイント改善している。

- (4) 実質公債費比率は、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は8.5%で前年度より0.2ポイント改善した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は1.9%で前年度より0.1ポイント低下した。

本市の義務的経費の状況は第6表のとおりである。

第6表 義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決算額		構成比率		増減率	
		令和3年度	令和2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
歳出総額		34,884,327	38,891,030	100.0	100.0	△10.3	39.8
義務的経費		18,069,795	16,077,860	51.8	41.3	12.4	6.1
内訳	人件費	4,713,421	4,368,455	13.5	11.2	7.9	7.2
	扶助費	10,664,977	8,587,626	30.6	22.1	24.2	0.4
	公債費	2,691,397	3,121,779	7.7	8.0	△13.8	23.9

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は51.8%で前年度より10.5ポイント上昇している。

### 3 歳入

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							C/A	C/B
	令和3年度	38,335,273	35,810,438	35,560,264	17,983	232,191	92.8	99.3
	令和2年度	41,713,687	39,733,393	39,382,908	30,399	320,086	94.4	99.1
比較	増減額	△3,378,414	△3,922,955	△3,822,644	△12,416	△87,895	△1.6	0.2
	増減率	△8.1	△9.9	△9.7	△40.8	△27.5		

#### (1) 歳入の概要

ア 予算現額 38,335,273 千円に対して93.4% (前年度95.3%) を調定して、収入済額は35,560,264 千円 (収入率99.3%) で前年度と比較し3,822,644 千円 (△9.7%) の減少となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源14,643,327 千円 (構成比率41.2%)、依存財源20,916,937 千円 (構成比率58.8%) となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,622,416	32.7
諸 収 入	770,058	2.2
寄 附 金	644,720	1.8
繰 入 金	564,566	1.6
繰 越 金	491,878	1.4

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,364,024	26.3
地 方 交 付 税	4,578,405	12.9
市 債	2,495,454	7.0
府 支 出 金	2,039,977	5.7
地方消費税交付金	1,682,714	4.7

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は18,868千円(0.1%)増加し、依存財源は3,841,512千円(△15.5%)減少している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では市税14,457千円(0.1%)、寄附金52,862千円(8.9%)、諸収入209,965千円(37.5%)などが増加し、繰入金261,485千円(△31.7%)、使用料及び手数料28,100千円(△8.4%)などが減少している。

また、依存財源では地方消費税交付金136,948千円(8.9%)、地方特例交付金124,784千円(160.8%)、市債220,981千円(9.7%)、地方交付税747,947千円(19.5%)などが増加し、国庫支出金5,151,562千円(△35.5%)、府支出金55,760千円(△2.7%)などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は19,131,775千円(構成比率53.8%)、特定財源は16,428,489千円(構成比率46.2%)となっている。

(別表第4・7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,622,416	32.7
地 方 交 付 税	4,578,405	12.9
地方消費税交付金	1,682,714	4.7
繰 越 金	491,878	1.4
地方特例交付金	202,379	0.6

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,364,024	26.3
市 債	2,495,454	7.0
府 支 出 金	2,039,977	5.7
諸 収 入	770,058	2.2
寄 附 金	644,720	1.8

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は1,163,030千円(6.5%)増加し、特定財源は4,985,674千円(△23.3%)減少している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、地方交付税747,947千円(19.5%)、地方消費税交付金136,948千円(8.9%)、地方特例交付金124,784千円(160.8%)などが増加し、利子割交付金2,605千円(△19.5%)、交通安全対策交付金967千円(△6.8%)が減少している。

また、特定財源では、諸収入209,965千円(37.5%)、市債220,981千円(9.7%)、寄附金52,862千円(8.9%)などが増加し、国庫支出金5,151,562千円(△35.5%)、繰入金261,485千円(△31.7%)、府支出金55,760千円(△2.7%)などが減少している。

エ 不納欠損額は17,983千円で、全額が市税である。

オ 収入未済額は232,191千円で、その内訳の主なものは市税162,880千円(構成比率70.1%)、諸収入64,997千円(構成比率28.0%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和3年度	10,520,191	11,803,279	11,622,416	17,983	162,880	98.5	32.7
	令和2年度	11,369,357	11,906,261	11,607,959	30,399	267,903	97.5	29.5
比較	増減額	△ 849,166	△ 102,982	14,457	△ 12,416	△ 105,024	1.0	3.2
	増減率	△ 7.5	△ 0.9	0.1	△ 40.8	△ 39.2		

ア 予算現額 10,520,191 千円に対して 112.2% (前年度 104.7%) を調定し、収入済額は、11,622,416 千円 (収入率 98.5%) となっている。

不納欠損額は 17,983 千円 (対調定比率 0.2%、前年度 0.3%) で、収入未済額は 162,880 千円 (対調定比率 1.4%、前年度 2.3%) となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税 5,219,744 千円 (構成比率 44.9%)、市民税 4,658,831 千円 (構成比率 40.1%)、都市計画税 974,755 千円 (構成比率 8.5%)、市たばこ税 639,901 千円 (構成比率 5.5%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 14,457 千円 (0.1%) 増加している。その内訳の主なものをみると、固定資産税が 71,767 千円 (△1.4%)、都市計画税が 11,324 千円 (△1.1%) 減少しているものの、市たばこ税が 67,208 千円 (11.7%)、市民税が 25,330 千円 (0.5%) などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.5% で、前年度 (98.7%) より 0.8 ポイントの上昇、滞納繰越分についても 56.3% で、前年度 (34.6%) より 21.7 ポイント上昇している。この結果、市税全体の収納率は 98.5% で、前年度の 97.5% より 1.0 ポイント上昇している。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 11,277 千円、固定資産税 4,550 千円、都市計画税 961 千円などであり、前年度と比較すると 12,416 千円 (△40.8%) 減少している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 86,534 千円、固定資産税 56,919 千円、都市計画税 11,956 千円などで、前年度と比較すると 105,024 千円 (△39.2%) 減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		194,063	191,778	191,778	100.0	0.5
令和2年度		191,230	187,953	187,953	100.0	0.5
比較	増減額	2,833	3,825	3,825	0.0	0.0
	増減率	1.5	2.0	2.0		

収入済額は191,778千円で前年度と比較して3,825千円(2.0%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		15,000	10,785	10,785	100.0	0.0
令和2年度		15,000	13,390	13,390	100.0	0.0
比較	増減額	0	△2,605	△2,605	0.0	0.0
	増減率	0.0	△19.5	△19.5		

収入済額は10,785千円で前年度と比較して2,605千円(△19.5%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		85,246	85,246	85,246	100.0	0.2
令和2年度		56,714	56,714	56,714	100.0	0.1
比較	増減額	28,532	28,532	28,532	0.0	0.1
	増減率	50.3	50.3	50.3		

収入済額は85,246千円で前年度と比較して28,532千円(50.3%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		95,797	95,797	95,797	100.0	0.3
令和2年度		64,182	64,182	64,182	100.0	0.2
比較	増減額	31,615	31,615	31,615	0.0	0.1
	増減率	49.3	49.3	49.3		

収入済額は95,797千円で前年度と比較して31,615千円(49.3%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		131,054	131,054	131,054	100.0	0.4
令和2年度		64,000	59,980	59,980	100.0	0.2
比較	増減額	67,054	71,074	71,074	0.0	0.2
	増減率	104.8	118.5	118.5		

収入済額は131,054千円で前年度と比較して71,074千円(118.5%)増加している。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和3年度		1,682,714	1,682,714	1,682,714	100.0	4.7
令和2年度		1,638,000	1,545,766	1,545,766	100.0	3.9
比較	増減額	44,714	136,948	136,948	0.0	0.8
	増減率	2.7	8.9	8.9		

収入済額は1,682,714千円で前年度と比較して136,948千円(8.9%)増加している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	39,000	26,120	26,120	100.0	0.1
	令和2年度	44,000	22,442	22,442	100.0	0.1
比較	増減額	△ 5,000	3,678	3,678	0.0	0.0
	増減率	△ 11.4	16.4	16.4		

収入済額は26,120千円で前年度と比較して3,678千円(16.4%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	407,000	202,379	202,379	100.0	0.6
	令和2年度	77,595	77,595	77,595	100.0	0.2
比較	増減額	329,405	124,784	124,784	0.0	0.4
	増減率	424.5	160.8	160.8		

収入済額は202,379千円で前年度と比較して124,784千円(160.8%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	4,578,405	4,578,405	4,578,405	100.0	12.9
	令和2年度	3,830,458	3,830,458	3,830,458	100.0	9.7
比較	増減額	747,947	747,947	747,947	0.0	3.2
	増減率	19.5	19.5	19.5		

収入済額は4,578,405千円で前年度と比較して747,947千円(19.5%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税4,305,119千円(前年度3,569,394千円)、特別交付税273,286千円(前年度261,064千円)である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	13,203	13,203	13,203	100.0	0.0
	令和2年度	14,170	14,170	14,170	100.0	0.0
比較	増減額	△ 967	△ 967	△ 967	0.0	0.0
	増減率	△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8		

収入済額は13,203千円で前年度と比較して967千円(△6.8%)減少している。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和3年度	62,214	54,573	52,987	0	1,586	97.1	0.1
	令和2年度	63,531	55,058	53,340	0	1,717	96.9	0.1
比較	増減額	△ 1,317	△ 485	△ 353	0	△ 131	0.2	0.0
	増減率	△ 2.1	△ 0.9	△ 0.7	-	△ 7.6		

ア 収入済額は52,987千円で前年度と比較して353千円(△0.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、児童福祉費負担金50,663千円(構成比率95.6%)である。

ウ 収入未済額は1,586千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和3年度	324,687	310,543	307,821	0	2,722	99.1	0.9
	令和2年度	344,631	338,562	335,921	0	2,641	99.2	0.9
比較	増減額	△ 19,944	△ 28,019	△ 28,100	0	81	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 5.8	△ 8.3	△ 8.4	-	3.1		

ア 収入済額は、307,821千円で前年度と比較して28,100千円(△8.4%)減少

している。

イ 収入済額の主なものは、道路橋りょう使用料 91,570 千円（構成比率 29.7%）、清掃手数料 88,396 千円（構成比率 28.7%）、住宅使用料 39,067 千円（構成比率 12.7%）、総務手数料 27,434 千円（構成比率 8.9%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、公園墓地使用料 3,272 千円（36.2%）、火葬場使用料 1,847 千円（12.5%）などが増加し、清掃手数料 19,323 千円（△17.9%）、交通安全対策使用料 14,088 千円（△47.0%）などが減少している。

エ 収入未済額は 2,722 千円で、その主なものは住宅使用料 2,333 千円、公園墓地使用料 376 千円であり、前年度と比較して 81 千円（3.1%）増加している。

#### 第 14 款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和 3 年度	10,131,095	9,364,024	9,364,024	100.0	26.3
	令和 2 年度	15,106,852	14,515,586	14,515,586	100.0	36.9
比較	増減額	△ 4,975,757	△ 5,151,562	△ 5,151,562	0.0	△ 10.6
	増減率	△ 32.9	△ 35.5	△ 35.5		

ア 収入済額は 9,364,024 千円で前年度と比較して 5,151,562 千円（△35.5%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 4,891,960 千円（構成比率 52.2%）、民生費国庫補助金 2,465,198 千円（構成比率 26.3%）、土木費国庫補助金 614,237 千円（構成比率 6.6%）、総務費国庫補助金 456,040 千円（構成比率 4.9%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると民生費国庫補助金 2,080,035 千円（540.0%）、衛生費国庫補助金 278,702 千円（2,175.0%）土木費国庫補助金 181,131 千円（41.8%）などが増加し、総務費国庫補助金 7,983,381 千円（△94.6%）、教育費国庫補助金 146,351 千円（△47.1%）などが減少している。

## 第15款 府支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	2,127,651	2,039,977	2,039,977	100.0	5.7
	令和2年度	2,220,345	2,095,737	2,095,737	100.0	5.3
比較	増減額	△ 92,694	△ 55,760	△ 55,760	0.0	0.4
	増減率	△ 4.2	△ 2.7	△ 2.7		

ア 収入済額は2,039,977千円で前年度と比較して55,760千円(△2.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,540,794千円(構成比率75.5%)、民生費府補助金298,893千円(構成比率14.7%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、民生費府負担金58,138千円(3.9%)、総務費府補助金4,644千円(27.7%)などが増加し、民生費府補助金68,018千円(△18.5%)、総務費委託金33,062千円(△22.1%)、衛生費府補助金11,987千円(△83.1%)などが減少している。

## 第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	187,376	188,886	188,880	100.0	0.5
	令和2年度	157,613	161,103	161,103	100.0	0.4
比較	増減額	29,763	27,783	27,777	0.0	0.1
	増減率	18.9	17.2	17.2		

ア 収入済額は188,880千円で前年度と比較して27,777千円(17.2%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入122,036千円(構成比率64.6%)、不動産売払収入62,877千円(構成比率33.3%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入28,564千円(83.3%)などが増加している。

## 第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	810,430	644,720	644,720	100.0	1.8
	令和2年度	607,260	591,859	591,859	100.0	1.5
比較	増減額	203,170	52,861	52,861	0.0	0.3
	増減率	33.5	8.9	8.9		

ア 収入済額は644,720千円で前年度と比較して52,861千円(8.9%)増加している。

イ 収入済額は、そのほとんどがふるさと応援寄附金である。

## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	1,948,920	564,566	564,566	100.0	1.6
	令和2年度	1,532,169	826,052	826,052	100.0	2.1
比較	増減額	416,751	△261,486	△261,486	0.0	△0.5
	増減率	27.2	△31.7	△31.7		

ア 収入済額は564,566千円で前年度と比較して261,486千円(△31.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金255,030千円(構成比率45.2%)、公共施設整備基金繰入金69,208千円(構成比率12.3%)、地域環境基金繰入金62,591千円(構成比率11.1%)、都市施設整備基金繰入金43,596千円(構成比率7.7%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、ふるさと応援基金繰入金130,228千円(104.4%)、水道事業会計繰入金37,896千円(1,988.3%)などが増加し、減債基金繰入金427,800千円(皆減)、都市施設整備基金繰入金21,184千円(△32.7%)などが減少している。

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	491,878	491,878	491,878	100.0	1.4
	令和2年度	488,132	488,133	488,133	100.0	1.2
比較	増減額	3,746	3,745	3,745	0.0	0.2
	増減率	0.8	0.8	0.8		

収入済額は491,878千円で前年度と比較して3,745千円(0.8%)増加している。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度							
	令和3年度	783,695	835,056	770,058	64,997	92.2	2.2
	令和2年度	572,775	607,917	560,093	47,824	92.1	1.4
比較	増減額	210,920	227,139	209,965	17,173	0.1	0.8
	増減率	36.8	37.4	37.5	35.9		

ア 収入済額は770,058千円で前年度と比較して209,965千円(37.5%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、雑入510,528千円(構成比率66.3%)、収益事業収入244,413千円(構成比率31.7%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、雑入121,254千円(31.2%)、収益事業収入92,197千円(60.6%)などが増加し、延滞金及び過料3,499千円(△20.2%)などが減少している。

## 第21款 市債

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和3年度	3,705,654	2,495,454	2,495,454	100.0	7.0
	令和2年度	3,255,673	2,274,473	2,274,473	100.0	5.8
比較	増減額	449,981	220,981	220,981	0.0	1.2
	増減率	13.8	9.7	9.7		

- ア 収入済額は2,495,454千円で前年度と比較して220,981千円(9.7%)増加している。
- イ 収入済額の主なものは、教育債1,127,100千円(構成比率45.2%) 臨時財政対策債1,031,654千円(構成比率41.3%)、土木債169,500千円(構成比率6.8%)、などである。
- ウ 収入済額を前年度と比較してみると、教育債784,200千円(228.7%)などが増加し、土木債452,800千円(△72.8%)、消防債70,200千円(△91.5%)などが減少している。
- エ 本年度末の市債の現在高は、25,945,004千円であり、前年度(25,975,261千円)より30,257千円(△0.1%)減少している。

## 4 歳 出

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和3年度	38,335,273	34,884,327	677,107	2,773,839	91.0
	令和2年度	41,713,687	38,891,030	1,145,295	1,677,362	93.2
比較	増減額	△ 3,378,414	△ 4,006,703	△ 468,188	1,096,477	△ 2.2
	増減率	△ 8.1	△ 10.3	△ 40.9	65.4	

### (1) 歳出の概要

ア 予算現額 38,335,273 千円に対して、決算額は 34,884,327 千円（執行率 91.0%）で前年度と比較して 4,006,703 千円（△10.3%）の減少。（別表第 9・10 参照）

### イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	15,189,510	43.5
総 務 費	4,239,130	12.2
衛 生 費	4,003,697	11.5
教 育 費	3,977,883	11.4
土 木 費	3,134,544	9.0
公 債 費	2,691,398	7.7
消 防 費	703,437	2.0

② 前年度と比較してみると、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
民 生 費	2,125,203	16.3
教 育 費	958,324	31.7
衛 生 費	170,516	4.4
総 務 費	△6,749,232	△61.4
公 債 費	△387,602	△12.6
商 工 費	△59,881	△19.5

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性質別	金額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	24,458,671	70.1
投資的経費（普通建設事業費等）	3,100,730	8.9
その他の経費（公債費、繰出金等）	7,324,926	21.0

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費  $\Delta 4,941,881$  千円 (16.8%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
扶助費	2,077,351	24.2
物件費	394,121	10.4
人件費	344,966	7.9
補助費等	$\Delta 7,774,646$	$\Delta 62.2$

投資的経費 966,134 千円 (45.3%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	966,134	45.3

その他経費  $\Delta 30,956$  千円 ( $\Delta 0.4\%$ ) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
積立金	334,034	27.8
繰出金	65,342	2.2
公債費	$\Delta 430,382$	$\Delta 13.8$

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、677,107 千円で前年度 1,145,295 千円と比較して 468,188 千円 ( $\Delta 40.9\%$ ) 減少している。

(別表第 14 参照)

## オ 不用額の状況

不用額は2,773,839千円(対予算比率7.2%)で前年度1,677,362千円と比較して1,096,477千円(65.4%)増加している。

不用額の主なものは、民生費1,326,564千円(構成比率47.8%)、総務費687,254千円(構成比率24.8%)、教育費252,444千円(構成比率9.1%)、衛生費194,345千円(7.0%)、土木費168,001千円(構成比率6.1%)などとなっている。

(別表第9参照)

## (2) 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和3年度		266,103	254,772	11,331	95.7	0.7
令和2年度		257,657	249,083	8,574	96.7	0.6
比較	増減額	8,446	5,688	2,757	△1.0	0.1
	増減率	3.3	2.3	32.2		

ア 予算現額266,103千円に対して支出済額は254,772千円(執行率95.7%)で、前年度と比較して5,688千円(2.3%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、2項議員人件費189,312千円(構成比率74.3%)である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると議員人件費2,547千円(1.4%)などが増加し、議会調査研究事業653千円(△29.7%)などが減少している。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和3年度		5,004,592	4,239,130	78,208	687,254	84.7	12.2
令和2年度		11,304,505	10,988,362	14,519	301,624	97.2	28.3
比較	増減額	△6,299,913	△6,749,232	63,689	385,630	△12.5	△16.1
	増減率	△55.7	△61.4	438.7	127.9		

ア 予算現額 5,004,592 千円に対して支出済額は 4,239,130 千円（執行率 84.7%）で、前年度と比較して 6,749,232 千円（△61.4%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項総務管理費 3,644,322 千円（構成比率 86.0%）、3 項徴税費 233,503 千円（構成比率 5.5%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項総務管理費では、1 目一般管理費 1,427,021 千円（構成比率 33.7%）、4 目広報費 305,818 千円（構成比率 7.2%）、17 目諸費 347,042 千円（構成比率 8.2%）、21 目財政調整基金費 974,260 千円（構成比率 23.0%）、23 目ふるさと応援基金費 355,548 千円（構成比率 8.4%）など、3 項徴税費では、1 目税務総務費 160,472 千円（構成比率 3.8%）など、4 項戸籍住民登録費では、1 目戸籍住民登録費 183,958 千円（構成比率 4.3%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項総務管理費 1 目一般管理費 261,552 千円（22.4%）、17 目諸費 174,804 千円（101.5%）、21 目財政調整基金費 565,971 千円（138.6%）などが増加し、9 目企画調査費 7,477,992 千円（△99.7%）、23 目ふるさと応援基金費 219,843 千円（△38.2%）などが減少している。

### 第3款 民生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
	令和3年度	16,661,871	15,189,510	145,797	1,326,564	91.2	43.5
	令和2年度	14,002,369	13,064,307	8,000	930,062	93.3	33.6
比較	増減額	2,659,502	2,125,203	137,797	396,502	△ 2.1	9.9
	増減率	19.0	16.3	1722.5	42.6		

ア 予算現額 16,661,871 千円に対して支出済額は 15,189,510 千円（執行率 91.2%）で、前年度と比較して 2,125,203 千円（16.3%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 6,017,344 千円（構成比率 39.6%）、2 項児童福祉費 5,404,632 千円（構成比率 35.6%）、3 項生活保護費 2,952,774 千円（構成比率 19.4%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 2,212,089 千円（構成比率 14.6%）、9 目障がい者総合支援費 2,342,687 千円（構成比率 15.4%）など、2 項児童福祉費では、1 目児童福祉総務費 1,512,866 千円（構成比率 10.0%）、2 目児童措置費 2,311,502 千円（構成比率 15.2%）など、3 項生活保護費では、2 目扶助費 2,806,189 千円（構成比率 18.5%）、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健

康保険事業費 793,987 千円（構成比率 5.2%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 項社会福祉費 1,192,805 千円（24.7%）、2 項児童福祉費 878,440 千円（19.4%）などが増加している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 793,987 千円で、前年度 792,753 千円と比較して 1,234 千円（0.2%）増加し、介護保険事業特別会計への繰出金は 1,005,187 千円で、前年度 951,960 千円と比較して 53,227 千円（5.6%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 250,765 千円で、前年度 245,300 千円と比較して 5,465 千円（2.2%）増加している。

#### 第4款 衛生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和3年度	4,198,042	4,003,697	0	194,345	95.4	11.5
	令和2年度	4,088,541	3,833,181	156,373	98,987	93.8	9.9
比較	増減額	109,501	170,516	△ 156,373	95,358	1.6	1.6
	増減率	2.7	4.4	皆減	96.3		

ア 予算現額 4,198,042 千円に対して支出済額は 4,003,697 千円（執行率 95.4%）で、前年度と比較して 170,516 千円（4.4%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 1,234,373 千円（構成比率 30.8%）、2 項清掃費 1,091,827 千円（構成比率 27.3%）、3 項病院費 1,600,000 千円（構成比率 40.0%）などである。

これを項別にみると、主なものは、1 項保健衛生費では、1 目保健衛生総務費 160,540 千円（構成比率 4.01%）、2 目予防費 829,816 千円（構成比率 20.73%）、2 項清掃費では、1 目清掃総務費 365,535 千円（構成比率 9.1%）、2 目塵芥処理費 596,872 千円（構成比率 14.9%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 項保健衛生費 658,214 千円（114.2%）などが増加し、3 項病院費 460,569 千円（△22.4%）などが減少している。

エ 病院事業会計への繰出金は 1,600,000 千円で、前年度 1,919,748 千円と比較して、319,748 千円（△16.7%）減少している。

## 第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和3年度	23,988	18,829	0	5,159	78.5	0.1
	令和2年度	26,475	24,254	0	2,221	91.6	0.1
比較	増減額	△ 2,487	△ 5,425	0	2,938	△ 13.1	0.0
	増減率	△ 9.4	△ 22.4	-	132.3		

- ア 予算現額 23,988 千円に対して支出済額は 18,829 千円（執行率 78.5%）で、前年度と比較して 5,425 千円（△22.4%）減少している。
- イ 支出済額の主なものは、1項農業費 18,562 千円（構成比率 98.6%）である。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1項農業費 4目農地費が 5,153 千円（△70.3%）減少している。

## 第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和3年度	311,324	246,590	0	64,734	79.2	0.7
	令和2年度	327,410	306,471	3,000	17,939	93.6	0.8
比較	増減額	△ 16,086	△ 59,881	△ 3,000	46,795	△ 14.4	△ 0.1
	増減率	△ 4.9	△ 19.5	皆減	260.9		

- ア 予算現額 311,324 千円に対して支出済額は 246,590 千円（執行率 79.2%）で、前年度と比較して 59,881 千円（△19.5%）減少している。
- イ 支出済額の主なものは、1目商工総務費 34,126 千円（構成比率 13.8%）、2目商工業振興費 202,767 千円（構成比率 82.2%）などとなっている。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1目商工総務費が 7,725 千円（29.3%）増加し、2目商工業振興費 67,402 千円（△25.0%）などが減少している。

## 第7款 土木費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
		令和3年度	3,597,727	3,134,544	295,182	168,001	87.1	9.0
		令和2年度	3,259,365	3,144,068	49,451	65,846	96.5	8.1
比較	増減額		338,362	△ 9,524	245,731	102,155	△ 9.4	0.9
	増減率		10.4	△ 0.3	496.9	155.1		

ア 予算現額 3,597,727 千円に対して支出済額 3,134,544 千円（執行率 87.1%）で、前年度と比較して 9,524 千円（△0.3%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、2項道路橋りょう費 433,713 千円（構成比率 13.8%）、4項都市計画費 1,283,544 千円（構成比率 41.0%）、5項下水道事業費 1,360,488 千円（構成比率 43.4%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2項道路橋りょう費では1目道路橋りょう総務費 123,421 千円（構成比率 3.9%）、2目道路維持費 95,587 千円（構成比率 3.0%）、6目道路新設改良費 83,511 千円（構成比率 2.7%）、4項都市計画費では4目公園管理費 969,854 千円（構成比 30.9%）、5項下水道事業費では1目下水道事業費 1,357,852 千円（構成比率 43.3%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2項道路橋りょう費では、4目交通安全施設整備費 14,985 千円（83.8%）、2目道路維持費 12,452 千円（15.0%）などが増加、5目交通安全対策費 40,087 千円（△45.4%）が減少し、4項都市計画費では、4目公園管理費 200,550 千円（26.1%）などが増加し、3目街路事業費 124,814 千円（△53.6%）などが減少し、5項下水道事業費では、1目下水道事業費 50,955 千円（△3.6%）が減少している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,268,389 千円で、前年度 1,313,831 千円と比較して 45,442 千円（△3.5%）減少している。

## 第8款 消防費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成比率
		令和3年度	724,296	703,437	20,859	97.1	2.0
		令和2年度	733,123	718,775	14,348	98.0	1.8
比較	増減額		△ 8,827	△ 15,338	6,511	△ 0.9	0.2
	増減率		△ 1.2	△ 2.1	45.4		

ア 予算現額 724,296 千円に対して支出済額は 703,437 千円（執行率 97.1%）で、前年度と比較して 15,338 千円（△2.1%）減少している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 16,158 千円（△2.3%）が減少している。

## 第9款 教育費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
	令和3年度	4,388,247	3,977,883	157,920	252,444	90.6	11.4
	令和2年度	4,142,855	3,019,560	913,952	209,343	72.9	7.8
比較	増減額	245,392	958,323	△ 756,032	43,101	17.7	3.6
	増減率	5.9	31.7	△ 82.7	20.6		

ア 予算現額 4,388,247 千円に対して支出済額 3,977,883 千円（執行率 90.6%）で、前年度と比較して 958,323 千円（31.7%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 709,385 千円（構成比率 17.8%）、2 項小学校費 1,230,483 千円（構成比率 30.9%）、3 項中学校費 574,272 千円（構成比率 14.4%）、5 項社会教育費 1,046,289 千円（構成比率 26.3%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは、1 項教育総務費では 2 目事務局費 407,820 千円（構成比率 10.3%）、2 項小学校費では 1 目学校管理費 1,174,999 千円（構成比率 29.5%）、5 項社会教育費では 3 目図書館費 779,492 千円（構成比率 19.6%）、9 目留守家庭児童会費 124,159 千円（構成比率 3.1%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 1 項教育総務費では、2 目事務局費 37,225 千円（10.0%）などが増加し、3 目教育支援センター費 47,909 千円（△27.7%）などが減少しており、2 項小学校費では、1 目学校管理費 247,256 千円（26.7%）などが増加しており、5 項社会教育費では、3 目図書館費が 490,846 千円（170.1%）増加している。

## 第10款 公債費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和3年度	2,694,870	2,691,398	3,472	99.9	7.7
	令和2年度	3,081,890	3,078,999	2,891	99.9	7.9
比較	増減額	△ 387,020	△ 387,601	581	0.0	△ 0.2
	増減率	△ 12.6	△ 12.6	20.1		

ア 予算現額 2,694,870 千円に対して支出済額 2,691,398 千円（執行率 99.9%）で、前年度と比較して 387,601 千円（△12.6%）減少している。

イ 支出済額は、1 目元金 2,525,711 千円（構成比率 93.8%）、2 目利子 165,686 千円（構成比率 6.2%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 343,136 千円（△12.0%）減少し、利子償還金も 44,466 千円（△21.2）減少している。

## 第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和3年度	448,950	424,537	24,413	94.6	1.2
	令和2年度	467,437	463,970	3,467	99.3	1.2
比較	増減額	△ 18,487	△ 39,433	20,946	△ 4.7	0.0
	増減率	△ 4.0	△ 8.5	604.2		

ア 予算現額 448,950 千円に対して支出済額 424,537 千円（執行率 94.6%）で、前年度と比較して 39,433 千円（△8.5%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 152,924 千円（構成比率 36.0%）、2 項上水道事業費 52,376 千円（構成比率 12.3%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 219,238 千円で、前年度 219,648 千円とほぼ同額である。

## 第12款 予備費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和3年度			15,263	0	15,263	0.0	0.0
令和2年度			22,060	0	22,060	0.0	0.0
比較	増減額		△ 6,797	0	△ 6,797	0.0	0.0
	増減率		△ 30.8	-	△ 30.8		

予備費の充用は、25件、充用金額19,737千円（前年度16件、12,940千円）である。

## 第 7 特別会計

### 1 決算収支

最近2か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。 (別表第1参照)

#### 特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	65,517	88,484	65,517	88,484	△22,967	13,959
介護保険事業	149,878	228,931	149,878	228,931	△79,052	186,846
後期高齢者医療	33,411	27,894	33,411	27,894	5,517	1,881
合 計	<b>248,806</b>	<b>345,308</b>	<b>248,806</b>	<b>345,308</b>	<b>△96,502</b>	<b>202,686</b>

- (1) 特別会計を総合すると、形式収支は248,806千円の黒字である。  
会計別では国民健康保険事業が65,517千円、介護保険事業が149,878千円、後期高齢者医療が33,411千円の黒字である。
- (2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が22,967千円、介護保険事業が79,052千円の赤字、後期高齢者医療が5,517千円の黒字である。

## 2 決算の概要

(別表第15～別表第21参照)

### 土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも219,238千円で、差引き0円となっている。

#### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和3年度			221,780	219,238	219,238	100.0
令和2年度			693,156	690,348	690,348	100.0
比較	増減額		△ 471,376	△ 471,110	△ 471,110	0.0
	増減率		△ 68.0	△ 68.2	△ 68.2	

(1) 歳入は、予算現額221,780千円に対して調定額は219,238千円(調定率98.9%)で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると471,110千円減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、全額が繰入金である。

イ 前年度と比較してみると、市債が470,700千円(皆減)、繰入金が410千円(△0.2%)減少している。

#### 〔歳出〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度			221,780	219,238	2,542	98.9
令和2年度			693,156	690,348	2,808	99.6
比較	増減額		△ 471,376	△ 471,110	△ 266	△ 0.7
	増減率		△ 68.0	△ 68.2	△ 9.5	

(1) 歳出は、予算現額221,780千円に対して98.9%執行し、支出済額は219,238千円となり、支出済額を前年度と比較すると471,110千円減少している。

(2) 歳出の内訳は、全て公債費219,238千円(構成比率100.0%)である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が471,110千円(△68.2%)減少している。

## 国民健康保険事業

決算額は、歳入 8,174,699 千円、歳出 8,109,183 千円で収支差引き 65,517 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 88,484 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 22,967 千円の赤字である。

### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和3年度	8,366,271	8,452,579	8,174,699	37,425	240,454	96.7
	令和2年度	8,255,881	8,567,540	8,218,759	48,110	300,672	95.9
比較	増減額	110,390	△ 114,961	△ 44,060	△ 10,685	△ 60,218	0.8
	増減率	1.3	△ 1.3	△ 0.5	△ 22.2	△ 20.0	

(1) 歳入は、予算現額 8,366,271 千円に対して調定額は 8,452,579 千円（調定率 101.0%）で、その 96.7% を収入し、収入済額は 8,174,699 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 44,060 千円（△0.5%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,466,407 千円（構成比率 17.9%）で、前年度と比較して 2,706 千円（△0.2%）減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 5,777,127 千円（構成比率 70.7%）、繰入金 823,987 千円（構成比率 10.1%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、繰入金 31,234 千円（3.9%）などが増加し、府支出金 50,443 千円（△0.9%）、国庫支出金 20,350 千円（△73.4%）などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 94.1% で、前年度 93.3% より 0.8 ポイント上昇、滞納繰越分については 34.8% で、前年度 27.4% より 7.4 ポイント上昇している。保険料全体の収納率は 84.1% で、前年度 80.8% より 3.3 ポイント上昇している。

オ 保険料の不納欠損額は、37,425 千円で前年度、48,110 千円と比較して 10,685 千円（△22.2%）減少している。

カ 保険料の収入未済額は、240,460 千円で前年度 300,665 千円と比較して 60,205 千円（△20.0%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和3年度	8,366,271	8,109,183	257,088	96.9
	令和2年度	8,255,881	8,130,275	125,606	98.5
比較	増減額	110,390	△ 21,092	131,482	△ 1.6
	増減率	1.3	△ 0.3	104.7	

- (1) 歳出は、予算現額 8,366,271 千円に対して 96.9%執行し、支出済額は 8,109,183 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 21,092 千円 (△0.3%) 減少している。
- (2) 歳出の主なものは、歳出の 69.2%を占める保険給付費 5,612,077 千円のほか、国民健康保険事業費納付金 2,186,199 千円 (構成比率 27.0%) である。
- (3) 前年度と比較してみると、国民健康保険事業費納付金 45,884 千円 (2.1%) などが増加し、保険給付費 83,339 千円 (△1.5%) などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 6,138,969 千円、歳出 5,989,091 千円で差引き 149,878 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 228,931 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 79,052 千円の赤字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和3年度	6,330,679	6,174,692	6,138,969	8,978	26,744	99.4
	令和2年度	5,703,569	5,715,664	5,678,233	9,366	28,066	99.3
比較	増減額	627,110	459,028	460,736	△ 388	△ 1,322	0.1
	増減率	11.0	8.0	8.1	△ 4.1	△ 4.7	

- (1) 歳入は、予算現額 6,330,679 千円に対して調定額は 6,174,692 千円 (調定率 97.5%) で、その 99.4%を収入し、収入済額は 6,138,969 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 460,736 千円 (8.1%) 増加している。
- (2) 歳入の状況
- ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,512,086 千円 (構成比率 24.6%)、国庫支出金 1,393,332 千円 (構成比率 22.7%)、介護保険料 1,149,175 千円 (構成比率 18.7%) などである。
- イ 前年度と比較してみると、繰越金 186,846 千円 (444.0%)、支払基金交付金

117,134千円(8.4%)、国庫支出金56,210千円(4.2%)、府支出金48,918千円(6.6%)などが増加している。

ウ 保険料の収入率は、現年分99.2%で前年度99.2%と同率で、滞納繰越分については10.5%で、前年度13.8%より3.3ポイント低下している。保険料全体の収納率は97.0%で前年度96.7%より0.3ポイント上昇している。

エ 保険料の不納欠損額は8,978千円で、前年度9,366千円より388千円(△4.1%)減少している。

オ 保険料の収入未済額は、26,744千円で、前年度28,066千円と比較して1,322千円(△4.7%)減少している。

### 〔歳出〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度			6,330,679	5,989,091	341,588	94.6
令和2年度			5,703,569	5,449,302	254,267	95.5
比較	増減額		627,110	539,789	87,321	△0.9
	増減率		11.0	9.9	34.3	

(1) 歳出は、予算現額6,330,679千円に対して94.6%執行し、支出済額は5,989,091千円となり、支出済額を前年度と比較すると539,789千円(9.9%)増加している。

(2) 歳出の主なものは、保険給付費5,212,127千円(構成比率87.0%)、地域支援事業費287,751千円(構成比率4.8%)、基金積立金228,931千円(構成比率3.8%)などである。

(3) 前年度と比較してみると、保険給付費328,643千円(6.7%)、基金積立金177,792千円(347.7%)などが増加し、地域支援事業費7,741千円(△2.6%)などが減少している。

### 後期高齢者医療

決算額は、歳入1,022,576千円、歳出989,165千円で差引き33,411千円の黒字となっている。前年度の実質収支27,894千円の黒字を差し引いた単年度収支は5,517千円の黒字となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和3年度	1,036,373	1,031,054	1,022,576	266	8,212	99.2
	令和2年度	1,006,524	1,019,904	1,009,847	943	9,114	99.0
比較	増減額	29,849	11,150	12,729	△ 677	△ 902	0.2
	増減率	3.0	1.1	1.3	△ 71.8	△ 9.9	

(1) 歳入は、予算現額 1,036,373 千円に対して調定額は 1,031,054 千円（調定率 99.5%）で、収入済額は 1,022,576 千円（収入率 99.2%）となり、収入済額を前年度と比較すると 12,729 千円（1.3%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 734,822 千円（構成比率 71.9%）、繰入金 250,765 千円（構成比率 24.5%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 4,565 千円（0.6%）、繰入金 5,465 千円（2.2%）などが増加し、国庫支出金 198 千円（皆減）が減少している。

〔歳出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和3年度	1,036,373	989,165	47,208	95.4
	令和2年度	1,006,524	981,953	24,571	97.6
比較	増減額	29,849	7,212	22,637	△ 2.2
	増減率	3.0	0.7	92.1	

(1) 歳出は、予算現額 1,036,373 千円に対して 95.4% 執行し、支出済額は 989,165 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 7,212 千円（0.7%）増加している。

(2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 948,660 千円（構成比率 95.9%）である。

(3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,234 千円（0.9%）、諸支出金が 1,159 千円（279.4%）増加している。

## 第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)			
	令和3年度	令和2年度	増減 (%)	令和3年度	令和2年度	増減 (%)	
行 政 財 産	458,079.94	458,171.11	0.0	158,153.21	162,028.04	△2.4	
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.0	10,709.63	10,709.63	0.0
	その他の 行政機関	8,526.77	8,526.77	0.0	8,212.49	8,212.49	0.0
	公共用	442,473.91	442,565.08	0.0	139,231.09	143,105.92	△2.7
普 通 財 産	54,871.67	50,359.91	9.0	21,574.30	19,358.18	11.4	
合 計	512,951.61	508,531.02	0.9	179,727.51	181,386.22	△0.9	

### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 458,079.94 ㎡、普通財産 54,871.67 ㎡で、合計 512,951.61 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 91.17 ㎡減少し、普通財産は 4,511.76 ㎡増加している。

### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 158,153.21 ㎡、普通財産 21,574.30 ㎡で、合計 179,727.51 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 3,874.83 ㎡減少し、普通財産は 2,216.12 ㎡増加している。

## 第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 8,147,531 千円となり、前年度末に比べ 1,128,609 千円増加した。主な増減は、ふるさと応援基金 450,528 千円、財政調整基金 408,038 千円、介護給付費準備基金 168,930 千円、国民健康保険事業財政調整基金 82,058 千円などが増加し、都市施設整備基金△64,778 千円、辻川穂太郎やすらぎ基金△6,519 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,957,484	408,038	3,365,522
都市施設整備基金	252,724	△64,778	187,946
福祉基金	422,461	6	422,467
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
深喜人材育成基金	131,807	△703	131,104
公園墓地基金	50,451	△4,394	46,057
介護給付費準備基金	386,352	168,930	555,282
辻川穂太郎やすらぎ基金	89,181	△6,519	82,662
がんばろう基金	42,026	6,994	49,020
佐野幸子基金	14,082	△180	13,902
地域環境基金	115,905	△1,766	114,139
八木稔すこやか基金	59,477	1	59,478
市営住宅整備基金	359,756	3	359,759
テクスピア大阪産業振興整備基金	438,566	76,552	515,118
安全・安心なまちづくり連携活動基金	56,990	2,684	59,674
ふるさと応援基金	796,637	450,528	1,247,165
公共施設整備基金	495,078	△3,989	491,089
国民健康保険事業財政調整基金	79,045	82,058	161,103
市立駐車場整備基金	10,663	9,056	19,719
森林環境譲与税基金	2,864	6,088	8,952
合 計	7,018,922	1,128,609	8,147,531

## 第10 むすび

令和3年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度に比べ影響は小さく、歳入総額は35,560,264千円と昨年度に比べ3,822,644千円(△9.7%)の減となり、同様に歳出総額についても、34,884,327千円と昨年度に比べ4,006,703千円(△10.3%)の減となった。歳入歳出差引額は675,937千円、翌年度への繰越財源331,397千円を差引いた実質収支は344,540千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ3,822,644千円(△9.7%)減少しており、その主なものとしては、国庫支出金5,151,562千円、繰入金261,485千円などの減少である。

自主財源は、前年度と比較すると18,868千円(0.1%)増加し、構成比率は41.2%で前年度と比較して4.1ポイント上昇している。歳入の中で32.7%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、固定資産税(△1.4%)、都市計画税(△1.1%)が減少しているものの、市民税(0.5%)、軽自動車税(4.0%)、市たばこ税(11.7%)が増加し、市税全体で14,457千円(0.1%)増加している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して12,416千円(△40.8%)減少し、収入未済額は、前年度と比較して105,024千円(△39.2%)減少している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行により市税収入も将来的に減少していくことが容易に予測される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、現年調定税額の確実な収納に努め、また、累積滞納者には納付指導に積極的に取り組むとともに、財産調査の継続実施による差押等についても段階的に進める必要がある。また、その他の自主財源の確保として、市有財産の有効活用の積極的な取組みや、受益者負担の観点からの公共施設利用料のあり方に関する検討等を継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると3,841,512千円(△15.5%)減少し、構成比率は58.8%で前年度と比較して4.1ポイント減少している。

市債の現在高は、25,945,004千円であり、前年度と比較して30,257千円(△0.1%)減少している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用につい

ては、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用を努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ4,006,703千円(△10.3%)減少している。款別の増減をみると、民生費2,125,203千円、教育費958,324千円、衛生費170,516千円などが増加し、総務費6,749,232千円、公債費387,602千円、商工費59,881千円などが減少している。

翌年度繰越額は677,107千円で、前年度と比較すると468,188千円(△40.9%)減少しており、主な繰越事業は公園施設整備事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、小学校施設整備事業などである。

また、不用額は2,773,839千円で、前年度と比較すると1,096,477円(65.4%)増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は91.0%となっている。不用額の主なものは民生費1,326,564千円、総務費687,254千円、教育費252,444千円、衛生費194,345千円などである。

次に特別会計では、4特別会計の歳入総額15,555,482千円(前年度比0.3%減)に対して、歳出総額15,306,676千円(前年度比0.4%増)で、歳入歳出差引額が248,806千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標で見ると、財政力指数は0.717で前年度0.735より0.018ポイント低下し、経常収支比率は91.0%で前年度94.0%より3.0ポイント低下している。また、実質公債費比率は8.5%で前年度8.7%より0.2ポイント低下し、実質収支比率は1.9%で前年度2.0%より0.1ポイント低下している。今後とも、財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

先述したように、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることがないよう、抑制していくことも必要である。

市内には、高度成長期に整備された多くの公共施設が老朽化し、整備・改修などを実施する場合には一時に多額の支出が見込まれる。今後も、公共施設等の再生・再配置を図る観点から、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

毎年、一般会計から多額の繰り出しを行っている病院事業については、新病院の整備及び現市立病院の診療分野の特化により、財政状況の改善が期待されるところである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の影響による患者数

の減少が長引くことも危惧され、また、老朽化した施設及び医療機器の更新等への対応にも多額の資金が必要になることが見込まれることから、目下の経営基盤の維持が現市立病院の喫緊の課題となっている。市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実などにより人口の維持・流入を図り税収の確保に努めるとともに、市有財産の有効活用などにも積極的に取り組む必要がある。一方、歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的な居場所であり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

## 一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和3年度)

区分 会計名	(単位：円)						
	(A) 歳入	(B) 歳出	(C) 形式収支 (A) - (B)	(D) 翌年度へ繰り 越すべき財源	(E) 実質収支 (C) - (D)	(F) 前年度 実質収支	(G) 単年度収支 (E) - (F)
一 一般会計	35,560,264,156	34,884,326,840	675,937,316	331,397,000	344,540,316	348,454,059	△ 3,913,743
士 地 特 別 取 得 事 業 計	219,237,511	219,237,511	0	0	0	0	0
国民健康保険事業 特別会計	8,174,699,456	8,109,182,907	65,516,549	0	65,516,549	88,483,665	△ 22,967,116
介護保険事業 特別会計	6,138,969,367	5,989,090,895	149,878,472	0	149,878,472	228,930,771	△ 79,052,299
後期高齢者医療 特別会計	1,022,575,867	989,164,983	33,410,884	0	33,410,884	27,893,596	5,517,288
小計	15,555,482,201	15,306,676,296	248,805,905	0	248,805,905	345,308,032	△ 96,502,127
合計	51,115,746,357	50,191,003,136	924,743,221	331,397,000	593,346,221	693,762,091	△ 100,415,870

別表第2

## 財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A)		9,579,581	9,965,275	9,427,006
基準財政需要額 (B)		13,917,380	13,541,587	12,959,357
単年度財政力指数 (A)/(B)		0.688	0.736	0.727
財政力指数 (3ヶ年平均値)		0.717	0.735	0.732

別表第3

## 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源 (A)		17,468,384	16,328,508	16,198,440
臨時財政対策債 (B)		1,031,654	998,873	1,021,071
減収補てん債特例分 (C)		-	33,500	-
経常経費充当一般財源 (D)		16,839,995	16,314,504	16,389,728
経常収支比率 (D)/(A+B+C) × 100		91.0%	94.0%	95.2%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和3年度)

(単位：円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市	10,520,191,000	27.4	11,803,278,650	33.0	11,622,415,759	32.7	110.5	17,983,096	100.0	162,879,795	70.1
地方譲与税	194,063,000	0.5	191,778,424	0.5	191,778,424	0.5	98.8	0	-	0	-
利子割交付金	15,000,000	0.0	10,785,000	0.0	10,785,000	0.0	71.9	0	-	0	-
配当割交付金	85,246,000	0.2	85,246,000	0.2	85,246,000	0.2	100.0	0	-	0	-
株式等譲渡所得割交付金	95,797,000	0.2	95,797,000	0.3	95,797,000	0.3	100.0	0	-	0	-
法人事業税交付金	131,054,000	0.3	131,054,000	0.4	131,054,000	0.4	100.0	0	-	0	-
地方消費税交付金	1,682,714,000	4.4	1,682,714,000	4.7	1,682,714,000	4.7	100.0	0	-	0	-
環状性能割交付金	39,000,000	0.1	26,120,000	0.1	26,120,000	0.1	67.0	0	-	0	-
地方特例交付金	407,000,000	1.1	202,379,000	0.6	202,379,000	0.6	49.7	0	-	0	-
地方交付税	4,578,405,000	11.9	4,578,405,000	12.8	4,578,405,000	12.9	100.0	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	13,203,000	0.0	13,203,000	0.0	13,203,000	0.0	100.0	0	-	0	-
分担金及び負担金	62,214,000	0.2	54,573,150	0.2	52,987,095	0.1	85.2	0	-	1,586,055	0.7
使用料及び手数料	324,687,000	0.8	310,542,890	0.9	307,821,300	0.9	94.8	0	-	2,721,590	1.2
国庫支出金	10,131,095,000	26.4	9,364,024,417	26.1	9,364,024,417	26.3	92.4	0	-	0	-
府支出金	2,127,651,000	5.6	2,039,977,002	5.7	2,039,977,002	5.7	95.9	0	-	0	-
財産収入	187,376,000	0.5	188,885,964	0.5	188,880,003	0.5	100.8	0	-	5,961	0.0
寄附金	810,430,000	2.1	644,720,493	1.8	644,720,493	1.8	79.6	0	-	0	-
繰入金	1,948,920,000	5.1	564,566,249	1.6	564,566,249	1.6	29.0	0	-	0	-
繰越金	491,878,000	1.3	491,878,059	1.4	491,878,059	1.4	100.0	0	-	0	-
諸収入	783,695,000	2.0	835,055,663	2.3	770,053,355	2.2	98.3	0	-	64,997,308	28.0
市債	3,705,654,000	9.7	2,495,454,000	7.0	2,495,454,000	7.0	67.3	0	-	0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	38,335,273,000	100.0	35,810,437,961	100.0	35,560,264,156	100.0	92.8	17,983,096	100.0	232,190,709	100.0
特別会計	221,780,000	1.4	219,237,511	1.4	219,237,511	1.4	98.9	0	-	0	-
土地取得事業	8,366,271,000	52.4	8,452,578,610	53.2	8,174,699,456	52.6	97.7	37,425,452	80.2	240,453,702	87.3
介護保険事業	6,330,679,000	39.7	6,174,691,597	38.9	6,138,969,367	39.5	97.0	8,978,310	19.2	26,743,920	9.7
後期高齢者医療	1,036,373,000	6.5	1,031,053,576	6.5	1,022,575,867	6.6	98.7	266,007	0.6	8,211,702	3.0
小計	15,955,103,000	100.0	15,877,561,294	100.0	15,555,482,201	100.0	97.5	46,669,769	100.0	275,409,334	100.0
合計	54,290,376,000		51,687,999,255		51,115,746,357		94.2	64,652,865		507,600,033	

## 一般会計款別歳入の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和2年度			令和3年度			対前年度		収入率(対調整)	
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
市	11,906,260,847	11,607,958,536	29.5	11,803,278,650	11,622,415,759	32.7	14,457,223	0.1	97.5	98.5
地方譲与	187,953,477	187,953,477	0.5	191,778,424	191,778,424	0.5	3,824,947	2.0	100.0	100.0
利子割交付金	13,390,000	13,390,000	0.0	10,785,000	10,785,000	0.0	△2,605,000	△19.5	100.0	100.0
配当割交付金	56,714,000	56,714,000	0.1	85,246,000	85,246,000	0.2	28,532,000	50.3	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	64,182,000	64,182,000	0.2	95,797,000	95,797,000	0.3	31,615,000	49.3	100.0	100.0
法人事業税交付金	59,980,000	59,980,000	0.2	131,054,000	131,054,000	0.4	71,074,000	118.5	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,545,766,000	1,545,766,000	3.9	1,682,714,000	1,682,714,000	4.7	136,948,000	8.9	100.0	100.0
環境性能割交付金	22,442,000	22,442,000	0.1	26,120,000	26,120,000	0.1	3,678,000	16.4	100.0	100.0
地方特例交付金	77,595,000	77,595,000	0.2	202,379,000	202,379,000	0.6	124,784,000	160.8	100.0	100.0
地方交付税	3,830,458,000	3,830,458,000	9.7	4,578,405,000	4,578,405,000	12.9	747,947,000	19.5	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	14,170,000	14,170,000	0.0	13,203,000	13,203,000	0.0	△967,000	△6.8	100.0	100.0
分担金及び負担金	55,057,590	53,340,220	0.1	54,573,150	52,987,095	0.1	△353,125	△0.7	96.9	97.1
使用料及び手数料	338,562,337	335,921,267	0.9	310,542,890	307,821,300	0.9	△28,099,967	△8.4	99.2	99.1
国庫支出金	14,515,585,937	14,515,585,937	36.9	9,364,024,417	9,364,024,417	26.3	△5,151,561,520	△35.5	100.0	100.0
府支出金	2,095,736,541	2,095,736,541	5.3	2,039,977,002	2,039,977,002	5.7	△55,759,539	△2.7	100.0	100.0
財産収入	161,102,947	161,102,947	0.4	188,885,964	188,880,003	0.5	27,777,056	17.2	100.0	100.0
寄附金	591,858,604	591,858,604	1.5	644,720,493	644,720,493	1.8	52,861,889	8.9	100.0	100.0
繰入金	826,051,718	826,051,718	2.1	564,566,249	564,566,249	1.6	△261,485,469	△31.7	100.0	100.0
繰越金	488,132,812	488,132,812	1.2	491,878,059	491,878,059	1.4	3,745,247	0.8	100.0	100.0
諸収入	607,917,374	560,093,000	1.4	835,055,663	770,058,355	2.2	209,965,355	37.5	92.1	92.2
市債	2,274,473,000	2,274,473,000	5.8	2,495,454,000	2,495,454,000	7.0	220,981,000	9.7	100.0	100.0
自動車取得税交付金	3,076	3,076	0.0	0	0	0.0	△3,076	△100.0	100.0	-
合計	39,733,393,260	39,382,908,135	100.0	35,810,437,961	35,560,264,156	100.0	△3,822,643,979	△9.7	99.1	99.3

別表第6

## 一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・%)

財源別	決 算 額			増減率
	令和2年度	令和3年度	構成比率	
市	11,607,958,536	11,622,415,759	32.7	0.1
分租金及び負担金	53,340,220	52,987,095	0.1	△ 0.7
使用料及び手数料	335,921,267	307,821,300	0.9	△ 8.4
財 産 収 入	161,102,947	188,880,003	0.5	17.2
寄 附 金	591,858,604	644,720,493	1.8	8.9
繰 入 金	826,051,718	564,566,249	1.6	△ 31.7
繰 越 金	488,132,812	491,878,059	1.4	0.8
諸 収 入	560,093,000	770,058,355	2.2	37.5
小 計	14,624,459,104	14,643,327,313	41.2	0.1
地 方 譲 与 税	187,953,477	191,778,424	0.5	2.0
利 子 割 交 付 金	13,390,000	10,785,000	0.0	△ 19.5
配 当 割 交 付 金	56,714,000	85,246,000	0.2	50.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,182,000	95,797,000	0.3	49.3
法 人 事 業 税 交 付 金	59,980,000	131,054,000	0.4	118.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,545,766,000	1,682,714,000	3.9	8.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,076	0	0.0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	22,442,000	26,120,000	0.1	16.4
地 方 特 例 交 付 金	77,595,000	202,379,000	0.6	160.8
地 方 交 付 税	3,830,458,000	4,578,405,000	9.7	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,170,000	13,203,000	0.0	△ 6.8
繰 越 金	488,132,812	491,878,059	1.2	0.8
小 計	17,968,744,901	19,131,775,242	45.6	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	53,340,220	52,987,095	0.1	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	335,921,267	307,821,300	0.9	△ 8.4
国 庫 支 出 金	14,515,585,937	9,364,024,417	26.3	△ 35.5
府 支 出 金	2,095,736,541	2,039,977,002	5.7	△ 2.7
財 産 収 入	161,102,947	188,880,003	0.5	17.2
寄 附 金	591,858,604	644,720,493	1.5	8.9
繰 入 金	826,051,718	564,566,249	2.1	△ 31.7
諸 収 入	560,093,000	770,058,355	1.4	37.5
市 債	2,274,473,000	2,495,454,000	5.8	9.7
小 計	21,414,163,234	16,428,488,914	54.4	△ 23.3
合 計	39,382,908,135	35,560,264,156	100.0	△ 9.7

別表第7

## 一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・%)

財源別	決 算 額			増減率
	令和2年度	令和3年度	構成比率	
市	11,607,958,536	11,622,415,759	29.5	0.1
地 方 譲 与 税	187,953,477	191,778,424	0.5	2.0
利 子 割 交 付 金	13,390,000	10,785,000	0.0	△ 19.5
配 当 割 交 付 金	56,714,000	85,246,000	0.1	50.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,182,000	95,797,000	0.2	49.3
法 人 事 業 税 交 付 金	59,980,000	131,054,000	0.2	118.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,545,766,000	1,682,714,000	3.9	8.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,076	0	0.0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	22,442,000	26,120,000	0.1	16.4
地 方 特 例 交 付 金	77,595,000	202,379,000	0.2	160.8
地 方 交 付 税	3,830,458,000	4,578,405,000	9.7	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,170,000	13,203,000	0.0	△ 6.8
繰 越 金	488,132,812	491,878,059	1.2	0.8
小 計	17,968,744,901	19,131,775,242	45.6	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	53,340,220	52,987,095	0.1	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	335,921,267	307,821,300	0.9	△ 8.4
国 庫 支 出 金	14,515,585,937	9,364,024,417	26.3	△ 35.5
府 支 出 金	2,095,736,541	2,039,977,002	5.7	△ 2.7
財 産 収 入	161,102,947	188,880,003	0.4	17.2
寄 附 金	591,858,604	644,720,493	1.5	8.9
繰 入 金	826,051,718	564,566,249	2.1	△ 31.7
諸 収 入	560,093,000	770,058,355	1.4	37.5
市 債	2,274,473,000	2,495,454,000	5.8	9.7
小 計	21,414,163,234	16,428,488,914	54.4	△ 23.3
合 計	39,382,908,135	35,560,264,156	100.0	△ 9.7

市税収納状況の推移

区 分	年度	令和 2 年度										令和 3 年度									
		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
市	現年課税分	3,686,946,000	3,890,604,905	3,844,328,557	131,503	46,144,845	104.3	98.8	83.1	1.7	3,394,659,000	3,804,099,905	3,770,131,878	313,723	33,654,304	111.1	99.1	32.4	△ 1.9		
	滞納繰越分	34,086,000	126,860,848	39,384,502	23,933,258	63,543,088	115.5	31.0	0.3	△ 10.3	33,671,000	109,825,367	48,578,621	10,068,291	51,188,455	144.3	44.2	0.4	23.3		
小計	3,721,032,000	4,017,465,753	3,883,713,059	24,064,761	109,687,933	104.4	96.7	33.5	1.5	3,428,330,000	3,913,925,272	3,818,710,499	10,372,014	84,842,759	111.4	97.6	32.9	△ 1.7			
民	現年課税分	763,385,000	758,428,700	748,059,800	60,000	10,308,900	98.0	98.6	6.4	△ 20.1	562,642,000	829,709,600	829,224,400	0	485,200	147.4	99.9	7.1	10.9		
	滞納繰越分	868,000	4,555,542	1,727,747	535,275	2,292,520	199.0	37.9	0.0	14.5	10,945,000	13,006,920	10,895,900	905,103	1,205,917	99.6	83.8	0.1	530.6		
小計	764,253,000	762,984,242	749,787,547	595,275	12,601,420	98.1	98.3	6.5	△ 20.0	573,587,000	842,716,520	840,120,300	905,103	1,691,117	146.5	99.7	7.2	12.0			
税	計	4,485,285,000	4,780,449,995	4,633,500,606	24,660,036	122,289,353	103.3	96.9	39.9	△ 2.7	4,001,917,000	4,756,641,792	4,658,880,799	11,277,117	86,533,876	116.4	97.9	40.1	0.5		
	現年課税分	4,652,838,000	4,786,078,300	4,711,609,192	61,011	74,408,097	101.3	98.4	40.6	0.9	4,219,992,000	4,613,640,400	4,592,040,952	0	21,599,448	108.8	99.5	39.5	△ 2.5		
資	滞納繰越分	17,053,000	72,034,459	28,938,770	4,213,939	38,883,750	169.7	40.2	0.2	△ 12.1	115,972,000	113,893,882	79,964,770	4,550,038	35,319,074	63.8	65.0	0.6	155.6		
	小計	4,669,891,000	4,858,112,759	4,740,548,962	4,274,980	113,291,847	101.5	97.6	40.8	0.8	4,335,964,000	4,727,474,282	4,666,005,722	4,550,038	56,918,522	107.6	98.7	40.1	△ 1.6		
産	現年課税分	550,964,000	550,964,400	550,964,400	0	0	100.0	100.0	4.7	4.3	553,738,000	553,738,100	553,738,100	0	0	100.0	100.0	4.8	0.5		
	滞納繰越分	5,220,855,000	5,409,077,159	5,291,510,362	4,274,950	113,291,847	101.4	97.8	45.6	1.2	4,889,702,000	5,281,212,382	5,219,743,822	4,550,038	56,918,522	106.7	98.8	44.9	△ 1.4		
計	112,176,000	120,018,800	117,406,300	10,800	2,601,700	104.7	97.8	1.0	3.3	112,118,000	124,582,000	121,837,736	25,800	2,718,464	108.7	97.8	1.0	3.8			
税	現年課税分	2,116,000	8,992,737	2,653,333	542,300	5,797,104	125.4	29.5	0.0	5.9	2,165,000	8,406,604	2,483,989	1,169,323	4,753,292	114.7	29.5	0.0	△ 6.4		
	滞納繰越分	4,800,000	4,116,300	4,116,300	0	0	—	100.0	0.0	100.0	3,500,000	4,863,700	4,863,700	0	0	139.0	100.0	0.0	100.0		
計	119,092,000	133,127,837	124,175,983	553,100	8,398,804	104.3	83.3	1.1	6.0	117,783,000	137,852,304	129,185,425	1,165,123	7,471,756	109.7	93.7	1.1	4.0			
市	現年課税分	564,703,000	572,692,837	572,692,837	0	0	101.4	100.0	4.9	△ 2.6	580,223,000	639,901,017	639,901,017	0	0	110.3	100.0	5.5	11.7		
	滞納繰越分	564,703,000	572,692,837	572,692,837	0	0	101.4	100.0	4.9	△ 2.6	580,223,000	639,901,017	639,901,017	0	0	110.3	100.0	5.5	11.7		
計	975,314,000	995,514,200	979,910,907	12,689	15,590,604	100.5	98.4	8.4	0.8	906,422,000	963,633,200	959,185,770	0	4,497,430	105.8	99.5	8.3	△ 2.1			
都	現年課税分	4,108,000	15,398,819	6,167,891	898,142	8,332,786	150.1	40.1	0.1	△ 13.8	24,144,000	24,097,955	15,618,926	960,818	7,458,211	64.7	65.0	0.1	153.2		
	滞納繰越分	979,422,000	1,010,913,019	986,078,798	910,831	23,923,390	100.7	97.5	8.6	0.7	930,566,000	987,671,155	974,754,696	960,818	11,955,641	104.7	98.7	8.5	△ 1.1		
計	11,369,357,000	11,906,260,847	11,607,958,586	30,398,917	267,903,394	102.1	97.5	100.0	△ 0.6	10,520,191,000	11,803,278,650	11,622,415,759	17,983,096	162,879,795	110.5	98.5	100.0	0.1			

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和3年度)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	繰 越 費 通 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
議 会 費	266,103,000	0.7	254,771,713	0.7	95.7	-	-	-	-	-	-	11,331,287	0.4	4.3
総 務 費	5,004,592,000	13.1	4,239,129,810	12.2	84.7	-	78,208,000	-	78,208,000	11.6	1.6	687,254,190	24.8	13.7
民 生 費	16,661,871,000	43.5	15,189,510,321	43.5	91.2	-	145,797,000	-	145,797,000	21.5	0.9	1,326,563,679	47.8	8.0
衛 生 費	4,198,042,000	11.0	4,003,697,153	11.5	95.4	-	-	-	-	0.0	0.0	194,344,847	7.0	4.6
農 林 水 産 業 費	23,988,000	0.1	18,828,630	0.1	78.5	-	-	-	-	0.0	0.0	5,159,370	0.2	21.5
商 工 費	311,324,000	0.8	246,589,722	0.7	79.2	-	-	-	-	0.0	0.0	64,734,278	2.3	20.8
土 木 費	3,597,727,000	9.4	3,134,544,441	9.0	87.1	-	295,182,000	-	295,182,000	43.6	8.2	168,000,559	6.1	4.7
消 防 費	724,296,000	1.9	703,436,741	2.0	97.1	-	-	-	-	-	-	20,859,259	0.8	2.9
教 育 費	4,388,247,000	11.4	3,977,883,296	11.4	90.6	-	157,920,000	-	157,920,000	23.3	3.6	252,443,704	9.1	5.8
公 債 費	2,694,870,000	7.0	2,691,397,633	7.7	99.9	-	-	-	-	-	-	3,472,367	0.1	0.1
諸 支 出 金	448,950,000	1.2	424,537,380	1.2	94.6	-	-	-	-	-	-	24,412,620	0.9	5.4
予 備 費	15,263,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	15,263,000	0.6	100.0
小 計	38,335,273,000	100.0	34,884,326,840	100.0	91.0	-	677,107,000	0	677,107,000	100.0	1.8	2,773,839,160	100.0	7.2
土 地 取 得 事 業	221,780,000	1.4	219,237,511	1.4	98.9	-	-	-	-	-	-	2,542,489	0.3	1.1
国 民 健 康 保 險 事 業	8,366,271,000	52.4	8,109,182,907	53.0	96.9	-	-	-	-	-	-	257,088,093	39.6	3.1
介 護 保 險 事 業	6,330,679,000	39.7	5,989,090,895	39.1	94.6	-	-	-	-	-	-	341,588,105	52.7	5.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,036,373,000	6.5	989,164,983	6.5	95.4	-	-	-	-	-	-	47,208,017	7.3	4.6
小 計	15,955,103,000	100.0	15,306,676,296	100.0	95.9	-	-	-	-	-	-	648,426,704	100.0	4.1
合 計	54,290,376,000		50,191,003,136		92.4	-	677,107,000	0	677,107,000		1.2	3,422,265,864		6.3

## 一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和2年度				令和3年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議会費	257,657,000	249,083,490	0.6	96.7	266,103,000	254,771,713	0.7	95.7	5,688,223	2.3
総務費	11,304,505,000	10,988,361,688	28.3	97.2	5,004,592,000	4,239,129,810	12.2	84.7	△6,749,231,878	△61.4
民生費	14,002,369,000	13,064,307,294	33.6	93.3	16,661,871,000	15,189,510,321	43.5	91.2	2,125,203,027	16.3
衛生費	4,088,541,000	3,833,180,883	9.9	93.8	4,198,042,000	4,003,697,153	11.4	95.4	170,516,270	4.4
農林水産業費	26,475,000	24,253,703	0.1	91.6	23,988,000	18,828,630	0.1	78.5	△5,425,073	△22.4
商工費	327,410,000	306,470,863	0.8	93.6	311,324,000	246,589,722	0.7	79.2	△59,881,141	△19.5
土木費	3,259,365,000	3,144,068,223	8.1	96.5	3,597,727,000	3,134,544,441	9.0	87.1	△9,523,782	△0.3
消防費	733,123,000	718,775,114	1.8	98.0	724,296,000	703,436,741	2.0	97.1	△15,338,373	△2.1
教育費	4,142,855,000	3,019,559,535	7.8	72.9	4,388,247,000	3,977,883,296	11.4	90.6	958,323,761	31.7
公債費	3,081,890,000	3,078,999,224	7.9	99.9	2,694,870,000	2,691,397,633	7.7	99.9	△387,601,591	△12.6
諸支出金	467,437,000	463,970,059	1.2	99.3	448,950,000	424,537,380	1.2	94.6	△39,432,679	△8.5
予備費	22,060,000	0	0.0	0.0	15,263,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	41,713,687,000	38,891,030,076	100.0	93.2	38,335,273,000	34,884,326,840	100.0	91.0	△4,006,703,236	△10.3

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節別	年度			令和2年度			令和3年度			対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率	
1 報酬	879,533,000	791,179,400	2.0	90.0	908,357,000	819,788,561	2.4	90.2	28,609,161	3.6	
2 給料手当	1,655,390,000	1,636,392,692	4.2	98.9	1,738,818,000	1,696,170,951	4.9	97.5	59,778,259	3.7	
3 職員手当	1,571,454,000	1,423,667,706	3.7	90.6	1,767,589,000	1,608,671,295	4.6	91.0	185,003,589	13.0	
4 共済費	730,596,000	718,664,462	1.8	98.4	779,335,000	746,144,171	2.1	95.7	27,479,709	3.8	
5 災害補償費	25,000	0	0.0	0.0	78,000	52,782	0.0	-	52,782	皆増	
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
7 報償費	276,761,000	225,933,021	0.6	81.6	362,135,000	279,825,054	0.8	77.3	53,892,033	23.9	
8 旅費	24,913,000	11,251,617	0.0	45.2	28,435,000	11,535,300	0.0	40.6	283,683	2.5	
9 交際費	1,380,000	180,090	0.0	13.1	1,380,000	359,400	0.0	26.0	179,310	99.6	
10 需用費	765,732,000	669,456,551	1.7	87.4	693,081,000	607,549,223	1.7	87.7	△ 61,907,328	△ 9.2	
消耗品費	229,288,000	210,931,420	0.5	92.0	194,140,000	168,714,096	0.5	86.9	△ 42,217,324	△ 20.0	
燃料費	13,421,000	10,046,047	0.0	74.9	13,747,000	12,691,977	0.0	92.3	2,645,930	26.3	
食糧費	697,000	304,420	0.0	43.7	575,000	335,352	0.0	58.3	30,932	10.2	
印刷製本費	59,169,000	38,284,958	0.1	64.7	66,071,000	55,661,842	0.2	84.2	17,376,884	45.4	
光熱水費	201,265,000	173,647,227	0.4	86.3	204,594,000	194,139,327	0.6	94.9	20,492,100	11.8	
修繕費	54,090,000	51,363,895	0.1	95.0	45,015,000	39,810,616	0.1	88.4	△ 11,553,279	△ 22.5	
飼料費	73,000	41,216	0.0	56.5	67,000	41,987	0.0	62.7	771	1.9	
医薬材料費	79,066,000	76,202,392	0.2	96.4	84,839,000	75,114,792	0.2	88.5	△ 1,087,600	△ 1.4	
賄材費	128,663,000	108,634,976	0.3	84.4	84,033,000	61,039,234	0.2	72.6	△ 47,595,742	△ 43.8	
11 役員業務費	337,081,000	250,924,813	0.6	74.4	302,919,000	238,573,199	0.7	78.8	△ 12,351,614	△ 4.9	
委託費	3,022,155,000	2,677,083,177	6.9	88.6	3,863,494,000	3,384,460,358	9.7	87.6	707,377,181	26.4	
12 使用料及び賃借料	389,214,000	363,007,709	0.9	93.3	380,767,000	351,586,293	1.0	92.3	△ 11,421,416	△ 3.1	
13 貸借料	1,905,620,000	989,319,784	2.5	51.9	2,388,888,000	1,943,724,488	5.6	81.4	954,404,704	96.5	
14 工事項料費	2,964,000	2,404,832	0.0	81.1	3,156,000	2,524,723	0.0	80.0	119,891	5.0	
15 公有財産購入費	590,385,000	584,758,428	1.5	99.0	818,823,000	811,359,028	2.3	99.1	226,600,600	38.8	
16 備品購入費	481,767,000	408,349,165	1.0	84.8	296,546,000	260,093,641	0.7	87.7	△ 148,255,524	△ 36.3	
17 負担金補助及び交付金	10,108,897,000	9,897,537,927	25.4	97.9	4,863,822,000	3,981,506,134	11.4	81.9	△ 5,916,031,803	△ 59.8	
18 扶助費	8,584,202,000	7,996,444,256	20.6	93.2	8,739,719,000	8,296,036,935	23.8	94.9	299,592,679	3.7	
19 貸付金	582,000	582,000	0.0	100.0	632,000	632,000	0.0	100.0	50,000	8.6	
20 補償金	216,680,000	187,427,671	0.5	86.5	170,745,000	71,079,792	0.2	41.6	△ 116,347,879	△ 62.1	
21 償還金及び引当金	3,272,368,000	3,256,940,745	8.4	99.5	3,057,436,000	3,040,711,168	8.7	99.5	△ 216,229,577	△ 6.6	
22 投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
23 積立金	1,246,297,000	1,245,963,163	3.2	100.0	1,901,805,000	1,537,216,412	4.4	80.8	291,253,249	23.4	
24 寄附金	19,193,000	4,674,355	0.0	0.0	7,831,000	4,152,192	0.0	0.0	△ 522,163	0.0	
25 公課費	1,008,000	955,750	0.0	94.8	667,000	632,750	0.0	94.9	△ 323,000	△ 33.8	
26 繰出金	5,607,430,000	5,547,930,762	14.3	98.9	5,243,552,000	5,189,941,000	14.9	99.0	△ 357,989,762	△ 6.5	
27 予備費	22,060,000	0	0.0	0.0	15,263,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	41,713,687,000	38,891,030,076	100.0	93.2	38,335,273,000	34,884,326,840	100.0	91.0	△ 4,006,703,236	△ 10.3	

別表第12

## 歳出性質別比較表（一般会計）

区 分 種 別	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
消費的経費	4,368,455	11.2	4,713,421	13.5	344,966	7.9
物件費	3,781,952	9.7	4,176,073	12.0	394,121	10.4
維持補修費	163,787	0.4	180,114	0.5	16,327	10.0
扶助費	8,587,626	22.1	10,664,977	30.6	2,077,351	24.2
補助費等	12,498,732	32.2	4,724,086	13.5	△ 7,774,646	△ 62.2
小計	29,400,552	75.6	24,458,671	70.1	△ 4,941,881	△ 16.8
投資的経費	2,134,596	5.5	3,100,730	8.9	966,134	45.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	2,134,596	5.5	3,100,730	8.9	966,134	45.3
公債費	3,121,779	8.0	2,691,397	7.7	△ 430,382	△ 13.8
積立金	1,203,182	3.1	1,537,216	4.4	334,034	27.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	582	0.0	632	0.0	50	8.6
繰出金	3,030,339	7.8	3,095,681	8.9	65,342	2.2
前年度繰上赤用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	7,355,882	18.9	7,324,926	21.0	△ 30,956	△ 0.4
合計	38,891,030	100.0	34,884,327	100.0	△ 4,006,703	△ 10.3

(単位：千円・%)

別表第13

## 地方債種別現在高(一般会計)

区 分	(単位：円)			
	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中 発行額 (B)	令和3年度中 元金償還額 (C)	令和3年度中 現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	1,954,571,161	189,900,000	220,320,195	1,924,150,966
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	132,200,000	287,000,000	0	419,200,000
3 一般単独事業債	4,463,577,341	787,900,000	663,353,198	4,588,124,143
4 公営住宅建設事業債	665,872,581	0	33,766,823	632,105,758
5 緊急防災・減災事業債	705,326,636	0	85,955,302	619,371,334
6 学校教育施設整備事業債	1,779,555,033	48,000,000	157,152,614	1,670,402,419
7 一般補助施設整備等事業債	19,100,000	0	769,473	18,330,527
8 施設整備事業債(一般財源化分)	55,963,273	0	4,247,361	51,715,912
9 災害復旧事業債	161,000,000	0	0	161,000,000
10 社会福祉施設整備事業債	59,500,796	0	5,883,198	53,617,598
11 退職手当債	30,000,000	0	30,000,000	0
12 減収補てん債	181,392,007	0	12,609,067	168,782,940
13 減税補てん債	142,897,375	0	43,664,219	99,233,156
14 臨時税収補てん債	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	14,384,897,415	1,031,654,000	1,121,221,006	14,295,330,409
16 財源対策債	310,875,778	151,000,000	24,478,307	437,397,471
17 臨時財政特例債	0	0	0	0
18 繰上債	0	0	0	0
19 大阪府貸付金	928,531,867	0	122,290,469	806,241,398
20 その他	0	0	0	0
合計	25,975,261,263	2,495,454,000	2,525,711,232	25,945,004,031

## 一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和3年度

(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既 特 定 財 源 入	未 収 入 財 源		定 財 源		
						国庫支出金	府支出金	地方債		その他
2	総務費 電算処理事業	67,631,136		4,592,000						
2	総務費 市有財産等管理事業	75,934,509		70,895,000					70,895,000	
2	総務費 公用車維持管理事業	10,560,454		2,721,000					2,721,000	
3	民生費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	1,008,196,012		134,558,000						
3	民生費 子育て世帯等臨時特別支援事業	1,110,567,167		11,239,000						
7	土木費 小松町4号線道路改良事業	115,183,154		74,540,000			31,800,000		7,378,000	
7	土木費 泉大津駅西地区周辺整備事業	122,301,109		14,410,000			4,200,000		5,466,000	
7	土木費 公園施設整備事業	1,124,646,876		206,232,000			30,400,000		137,206,000	
9	教育費 小学校教材整備事業	23,034,955		5,715,000					2,858,000	
9	教育費 小学校施設整備事業	905,350,104		132,790,000			45,600,000		87,190,000	
9	教育費 中学校教材整備事業	7,327,100		3,465,000					1,733,000	
9	教育費 スポーツ施設管理運営事業	66,535,000		15,950,000					15,950,000	
	合計	4,637,267,576		677,107,000	0	233,710,000	112,000,000	0	331,397,000	

特別会計歳入決算状況

(令和3年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土地 事業取得	繰入金	221,780,000	100.0	219,237,511	100.0	219,237,511	100.0	0	0	0
	債	-	0.0	-	0.0	0	0.0	0	0	0
小計	221,780,000	100.0	219,237,511	100.0	219,237,511	100.0	0	0	0	
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,437,313,000	17.2	1,744,292,928	20.6	1,466,407,215	17.9	37,425,452	100.0	240,460,261
	一部負担金	2,000	0.0	0	-	0	-	-	-	0
	国庫支出金	7,285,000	0.1	7,358,000	0.1	7,358,000	0.1	0	-	0
	府支出金	5,952,320,000	71.1	5,777,120,922	68.3	5,777,127,481	70.7	0	-	△ 6559
	財産収入	16,000	0.0	1,491	0.0	1,491	0.0	0	-	0
	繰入金	875,054,000	10.5	823,986,953	9.7	823,986,953	10.1	0	-	0
	繰越金	88,484,000	1.1	88,483,665	1.0	88,483,665	1.1	0	-	0
	諸収入	5,797,000	0.1	11,334,651	0.1	11,334,651	0.1	0	-	0
	小計	8,366,271,000	100.0	8,452,578,610	100.0	8,174,699,456	100.0	37,425,452	100.0	240,453,702
	介護保険事業	介護保険料	1,141,987,000	18.0	1,184,897,240	19.2	1,149,175,010	18.7	8,978,310	100.0
国庫支出金	1,406,809,000	22.2	1,393,331,853	22.6	1,393,331,853	22.7	0	-	0	
支基金交付金	1,547,961,000	24.5	1,512,086,161	24.5	1,512,086,161	24.6	0	-	0	
府支出金	812,475,000	12.8	789,743,906	12.8	789,743,906	12.9	0	-	0	
財産収入	10,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	
繰入金	1,192,339,000	18.8	1,065,187,000	17.3	1,065,187,000	17.4	0	-	0	
繰越金	228,931,000	3.6	228,930,771	3.7	228,930,771	3.7	0	-	0	
諸収入	169,000	0.0	514,666	0.0	514,666	0.0	0	-	0	
小計	6,330,679,000	100.0	6,174,691,597	100.0	6,138,969,367	100.0	8,978,310	100.0	26,743,920	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	747,626,000	72.1	743,299,314	72.1	734,821,605	71.9	266,007	100.0	8,211,702
繰入金	250,765,000	24.2	250,764,692	24.3	250,764,692	24.5	0	-	0	
繰越金	27,895,000	2.7	27,893,596	2.7	27,893,596	2.7	0	-	0	
諸収入	10,087,000	1.0	9,095,974	0.9	9,095,974	0.9	0	-	0	
小計	1,036,373,000	100.0	1,031,053,576	100.0	1,022,575,867	100.0	266,007	100.0	8,211,702	
合計	15,955,103,000		15,877,561,294		15,555,482,201		46,669,769		275,409,324	

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	令和2年度			令和3年度			対前年度収入済額			収入率(対調定)		
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和3年度	
土地取得事業	繰入金	219,648,049	31.8	219,237,511	219,237,511	100.0	△410,538	△0.2	100.0	100.0	100.0	
	債	470,700,000	68.2	0	0	0.0	△470,700,000	△100.0	100.0	100.0	-	
小計	690,348,049	690,348,049	100.0	219,237,511	219,237,511	100.0	△471,110,538	△68.2	100.0	100.0	100.0	
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,817,887,551	17.9	1,744,292,928	1,466,407,215	17.9	△2,705,713	△0.2	80.8	84.1	84.1	
	一部負担金	0	-	0	0	-	0	0.0	-	-	-	
	国庫支出金	27,708,000	0.3	7,358,000	7,358,000	0.1	△20,350,000	△73.4	100.0	100.0	100.0	
	府支出金	5,827,577,388	70.9	5,777,120,922	5,777,127,481	70.7	△50,443,348	△0.9	100.0	100.0	100.0	
	財産収入	3,584	0	1,491	1,491	0	△2,093	△58.4	100.0	100.0	100.0	
	繰入金	792,752,860	9.6	823,986,953	823,986,953	10.1	31,234,093	3.9	100.0	100.0	100.0	
	繰越金	74,524,414	0.9	88,483,665	88,483,665	1.1	13,959,251	18.7	0.0	0.0	100.0	
	諸収入	27,086,347	0.3	11,334,651	11,334,651	0.1	△15,751,696	△58.2	0.0	0.0	100.0	
	小計	8,567,540,144	100.0	8,482,578,610	8,174,699,456	100.0	△44,059,506	△0.5	95.9	95.9	96.7	
	介護保険料	1,148,250,990	19.6	1,184,897,240	1,149,175,010	18.7	38,355,480	3.5	96.7	96.7	97.0	
介護保険事業	国庫支出金	1,337,122,143	23.5	1,393,331,853	1,393,331,853	22.7	56,209,710	4.2	100.0	100.0	100.0	
	支払基金交付金	1,394,952,139	24.6	1,512,086,161	1,512,086,161	24.6	117,134,022	8.4	100.0	100.0	100.0	
	府支出金	740,825,410	13.0	789,743,906	789,743,906	12.9	48,918,496	6.6	100.0	100.0	100.0	
	財産収入	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繰入金	1,051,960,000	18.5	1,065,187,000	1,065,187,000	17.4	13,227,000	1.3	100.0	100.0	100.0	
	繰越金	42,084,553	0.7	42,084,553	228,930,771	3.7	186,846,218	444.0	100.0	100.0	100.0	
	諸収入	468,794	0.0	514,666	514,666	0.0	45,872	9.8	100.0	100.0	100.0	
	小計	5,715,664,029	100.0	6,174,691,597	6,138,969,367	100.0	460,736,748	8.1	99.3	99.3	99.4	
	後期高齢者医療保険料	740,313,574	72.3	743,299,314	734,821,605	71.9	4,565,316	0.6	98.6	98.6	98.9	
	後期高齢者医療	繰入金	245,299,647	24.3	250,764,692	250,764,692	24.5	5,465,045	2.2	100.0	100.0	100.0
繰越金		26,012,604	2.6	27,893,596	27,893,596	2.7	1,880,992	7.2	100.0	100.0	100.0	
諸収入		8,080,127	0.8	9,095,974	9,095,974	0.9	1,015,847	12.6	100.0	100.0	100.0	
国庫支出金		198,000	0.0	0	0	0.0	△198,000	△100.0	100.0	100.0	0.0	
小計	1,019,903,952	100.0	1,031,053,576	1,022,575,867	100.0	12,729,200	1.3	99.0	99.0	99.2		
合計	15,993,456,174	-	15,877,561,294	15,555,482,201	-	△41,704,096	△0.3	97.5	97.5	98.0		

特別会計歳出決算状況

(単位：円・%)

(令和3年度)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額				
	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
土地取得事業	公債費	221,780,000	100.0	219,237,511	100.0	98.9	-	-	-	-	-	2,542,489	100.0	1.1
	土地取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
小計	221,780,000	100.0	219,237,511	98.9	98.9	-	-	-	-	-	-	2,542,489	100.0	1.1
国民健康保険事業	総務費	142,833,000	1.7	126,819,442	1.6	88.8	-	-	-	-	-	16,013,558	6.2	11.2
	保険給付費	5,818,170,000	69.5	5,612,076,508	69.2	96.5	-	-	-	-	-	206,093,492	80.2	3.5
	国民健康保険事業費	2,186,211,000	26.1	2,186,199,305	27.0	100.0	-	-	-	-	-	11,695	0.0	0.0
	保健事業費	104,591,000	1.3	79,486,885	1.0	76.0	-	-	-	-	-	25,104,115	9.8	24.0
	基金積立金	94,238,000	1.1	94,223,491	1.2	100.0	-	-	-	-	-	14,509	0.0	0.0
	公債費	4,000,000	0.0	242,838	0.0	6.1	-	-	-	-	-	3,757,162	1.5	93.9
	諸支出金	11,228,000	0.1	10,134,438	0.1	90.3	-	-	-	-	-	1,093,562	0.4	9.7
	予備費	5,000,000	0.1	0	0	0	-	-	-	-	-	5,000,000	1.9	100.0
	小計	8,366,271,000	100.0	8,109,182,907	100.0	96.9	-	-	-	-	-	257,088,093	100.0	3.1
	総務費	166,991,000	2.6	142,601,568	2.4	85.4	-	-	-	-	-	24,389,432	7.1	14.6
介護保険事業	保険給付費	5,428,882,000	85.8	5,212,126,772	87.0	96.0	-	-	-	-	-	216,755,228	63.5	4.0
	地域支援事業費	386,454,000	6.1	287,751,190	4.8	74.5	-	-	-	-	-	98,702,810	28.9	25.5
	基金積立金	228,940,000	3.6	228,930,771	3.8	100.0	-	-	-	-	-	9,229	0.0	0.0
	公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0
	諸支出金	118,411,000	1.9	117,680,594	2.0	99.4	-	-	-	-	-	730,406	0.2	0.6
	予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,000,000	0.3	100.0
	小計	6,330,679,000	100.0	5,989,090,895	100.0	94.6	-	-	-	-	-	341,588,105	100.0	5.4
	総務費	40,600,000	3.9	36,648,865	3.7	90.3	-	-	-	-	-	3,951,135	8.4	9.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	988,573,000	95.4	948,660,326	95.9	96.0	-	-	-	-	-	39,912,674	84.5	4.0
	保健事業費	3,983,000	0.4	2,281,583	0.2	57.3	-	-	-	-	-	1,701,417	3.6	42.7
諸支出金	3,017,000	0.3	1,574,209	0.2	52.2	-	-	-	-	-	1,442,791	3.1	47.8	
予備費	200,000	0.0	0	0	0	-	-	-	-	-	200,000	0.4	100.0	
小計	1,036,373,000	100.0	989,164,983	100.0	95.4	-	-	-	-	-	47,208,017	100.0	4.6	
合計	15,955,103,000	-	15,306,676,296	-	95.9	0	0	-	-	-	648,426,704	-	4.1	

特別会計歳出の推移

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和3年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率
土地取得事業費	693,156,000	690,348,049	100.0	99.6	221,780,000	219,237,511	100.0	98.9	△471,110,538	△68.2
土地取得事業費	0	0	0.0	0.0	0	0	-	0.0	0	0.0
小計	693,156,000	690,348,049	100.0	99.6	221,780,000	219,237,511	100.0	98.9	△471,110,538	△68.2
総務費	140,297,000	130,563,936	1.6	93.1	142,833,000	126,819,442	1.6	88.8	△3,744,494	△2.9
保険給付費	5,770,125,000	5,695,415,461	70.1	98.7	5,818,170,000	5,612,076,508	69.2	96.5	△83,338,953	△1.5
国民健康保険事業費	2,140,563,000	2,140,314,879	26.3	100.0	2,186,211,000	2,186,199,305	27.0	100.0	45,884,426	2.1
保健事業費	105,266,000	74,219,128	0.9	3.5	104,591,000	79,486,885	1.0	-	5,267,757	7.1
基金積立金	82,060,000	82,059,584	1.0	100.0	94,238,000	94,223,491	1.2	100.0	12,163,907	14.8
公債費	4,000,000	242,509	0.0	6.1	4,000,000	242,838	0.0	6.1	329	0.1
諸支出金	8,570,000	7,459,800	0.1	87.0	11,228,000	10,134,438	0.1	90.3	2,674,638	35.9
予備費	5,000,000	0	-	0	5,000,000	0	-	0	0	0
小計	8,255,881,000	8,130,275,297	100.0	98.5	8,366,271,000	8,109,182,907	100.0	96.9	△21,092,390	△0.3
総務費	166,179,000	145,203,020	2.7	87.4	166,991,000	142,601,568	2.4	85.4	△2,601,452	△1.8
保険給付費	5,030,282,000	4,883,483,302	89.6	97.1	5,428,882,000	5,212,126,772	87.0	96.0	328,648,470	6.7
地域支援事業費	380,187,000	295,492,624	5.4	77.7	386,454,000	287,751,190	4.8	74.5	△7,741,434	△2.6
基金積立金	51,149,000	51,139,267	0.9	100.0	228,940,000	228,930,771	3.8	100.0	177,791,504	347.7
公債費	1,000	0	-	0.0	1,000	0	-	0.0	0	0
諸支出金	74,771,000	73,983,635	1.4	98.9	118,411,000	117,680,594	2.0	99.4	43,696,959	59.1
予備費	1,000,000	0	-	0.0	1,000,000	0	-	0.0	0	0
小計	5,703,569,000	5,449,301,848	100.0	95.5	6,330,679,000	5,989,090,895	100.0	94.6	539,789,047	9.9
総務費	40,223,000	39,711,281	4.0	98.7	40,600,000	36,648,865	3.7	90.3	△3,062,416	△7.7
後期高齢者医療広域連合納付金	961,108,000	940,426,782	95.8	97.8	988,573,000	948,660,326	95.9	96.0	8,233,544	0.9
保健事業費	2,000,000	1,400,128	-	0	3,983,000	2,281,583	0.2	57.3	881,455	63.0
諸支出金	2,993,000	414,880	0.0	13.9	3,017,000	1,574,209	0.2	52.2	1,159,329	279.4
予備費	200,000	0	-	0.0	200,000	0	-	0.0	0	0
小計	1,006,524,000	981,953,071	99.9	97.6	1,036,373,000	989,164,983	100.0	95.4	7,211,912	0.7
合計	15,659,130,000	15,251,878,265	-	97.4	15,955,103,000	15,306,676,296	-	95.9	54,798,031	0.4

特別会計節別歳出集計

(令和3年度)

(単位：円・%)

節別	区分		土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療			
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報酬	-	-	2,771,028	0.0	100.0	21,837,540	0.4	82.8	1,208,336	0.1	皆増
2	給料等	-	-	37,562,295	0.5	95.4	36,704,785	0.6	114.0	10,201,299	1.0	89.2
3	職員手当	-	-	24,434,947	0.3	91.6	25,352,028	0.4	106.4	5,696,485	0.6	90.2
4	共済費	-	-	13,224,845	0.2	94.2	12,510,493	0.2	108.2	3,324,993	0.3	87.6
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	1,374,000	0.0	102.5	-	-	-	210,000	0.0	230.8
8	旅費	-	-	89,330	0.0	128.9	224,980	0.0	81.2	10,460	0.0	88.5
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	-	-	8,425,487	0.1	114.5	3,748,048	0.1	126.7	1,292,002	0.1	90.7
	消耗品費	-	-	773,198	0.0	105.7	553,576	0.0	164.3	56,476	0.0	54.6
	燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	-	-	7,570,889	0.1	118.0	3,194,472	0.1	121.9	1,235,526	0.1	93.6
	光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	修繕料	-	-	81,400	0.0	38.5	-	-	-	-	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	附屬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	業務費	-	-	27,441,265	0.3	102.8	22,971,267	0.4	95.7	5,762,614	0.6	102.7
12	委託料	-	-	110,372,619	1.4	103.5	85,207,692	1.4	85.4	5,446,489	0.6	82.0
13	使用料及び賃借料	-	-	10,319,110	0.1	103.1	11,392,100	0.2	108.7	5,467,770	0.6	101.6
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	52,250	0.0	6.5	13,970	0	20.6	-	-	-
18	負担金補助及び交付金	-	-	7,768,804,964	95.8	99.5	5,422,356,627	90.5	106.5	948,670,326	95.9	100.9
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	800,000	0.0	100.0	160,000	0.0	100.0	300,000	0.0	100.0
21	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金利子及び割引料	219,237,511	100.0	0.3	9,787,276	0.1	63,864,516	1.1	223.2	644,556	0.1	155.4
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	94,223,491	1.2	114.8	228,930,771	3.8	447.7	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	53,816,078	0.9	118.6	929,653	0.1	皆増
	合計	219,237,511	100.0	31.8	8,109,182,907	100.0	5,989,090,895	100.0	112.2	989,164,983	100.0	110.2

国民健康保険料収納実績年度別比較表 (国民健康保険事業特別会計)

(令和3年度)

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収		入		額
							対予算比	対調定比	対前年度比	構成比	
現年分	一般被保険者	令和2 951,731,000	1,037,265,200	967,771,936	0	69,493,264	101.7	93.3	65.9	99.0	
	後期高齢者支援金分	令和3 946,682,000	1,011,849,462	953,897,550	0	57,951,912	100.8	94.3	65.0	98.6	
	介護納付金分	令和2 291,920,000	317,037,800	296,859,260	0	20,178,540	101.7	93.6	20.2	100.5	
	退職被保険者等	令和3 310,303,000	322,309,038	303,821,791	0	18,487,247	97.9	94.3	20.7	102.3	
	医療給付費分	令和2 116,806,000	119,791,200	110,282,471	0	9,508,729	94.4	92.1	7.5	100.0	
	後期高齢者支援金分	令和3 111,996,000	114,226,200	105,824,664	0	8,401,536	94.5	92.6	7.2	96.0	
	介護納付金分	令和2 18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	退職被保険者等	令和3 18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	医療給付費分	令和2 5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	後期高齢者支援金分	令和3 5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	介護納付金分	令和2 5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	退職被保険者等	令和3 5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
滞納繰越分	小計	令和2 1,360,485,000	1,474,094,200	1,374,913,667	0	99,180,533	101.1	93.3	93.6	99.4	
	医療給付費分	令和3 1,369,009,000	1,448,384,700	1,363,544,005	0	84,840,695	99.6	94.1	93.0	99.2	
	後期高齢者支援金分	令和2 44,195,000	241,453,765	65,933,134	33,198,496	142,322,135	149.2	27.3	4.5	100.7	
	介護納付金分	令和3 49,443,000	205,463,817	71,329,094	25,726,097	108,408,626	144.3	34.7	4.9	108.2	
	医療給付費分	令和2 9,228,000	62,445,749	17,408,237	9,149,132	35,888,380	188.6	27.9	1.2	98.1	
	後期高齢者支援金分	令和3 11,816,000	56,453,372	20,217,456	7,627,014	28,608,902	171.1	35.8	1.4	116.1	
	介護納付金分	令和2 6,195,000	36,758,546	9,048,663	5,011,271	22,698,612	146.1	24.6	0.6	98.7	
	退職被保険者等	令和3 6,908,000	32,046,346	10,473,676	4,072,341	17,500,329	151.7	32.7	0.7	115.7	
	医療給付費分	令和2 100,000	2,194,633	1,318,605	519,378	356,650	1318.6	60.1	0.1	110.3	
	後期高齢者支援金分	令和3 100,000	1,513,272	648,728	0	864,544	648.7	42.9	0.0	49.2	
	介護納付金分	令和2 20,000	320,491	193,533	109,108	17,850	967.7	60.4	0.0	102.8	
	退職被保険者等	令和3 20,000	135,484	69,866	0	65,618	349.3	51.6	0.0	36.1	
小計	令和2 59,758,000	343,793,351	94,199,261	48,109,659	201,484,431	157.6	27.4	6.4	100.2		
合計	令和3 68,304,000	295,908,228	102,863,210	37,425,452	155,619,566	150.6	34.8	7.0	109.2		
合計	令和2 1,420,243,000	1,817,887,551	1,469,112,928	48,109,659	300,664,964	103.4	80.8	100.0	99.4		
合計	令和3 1,437,313,000	1,744,292,928	1,466,407,215	37,425,452	240,460,261	102.0	84.1	100.0	99.8		

地方債種別現在高 (特別会計)

別表第21

(令和3年度)

(単位：円)

区分	地方債区分	令和2年度末現在高		令和3年度中発行額		令和3年度末現在高	
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)		
土地取得事業	公共用地先行取得等事業債	1,584,700,000	0	193,570,000	1,391,130,000		